



平成 19 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社アウトソーシング
代表者名 代表取締役社長 土井春彦
(コード番号: 2427)
問合せ先
役職・氏名 常務執行役員管理本部長 鈴木正孝
電 話 054-281-4888(代表)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、平成 19 年 2 月 15 日に公表いたしました平成 19 年 12 月期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)の通期業績予想及び通期配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 平成 19 年 12 月期通期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)業績予想の修正

【連結】 (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	26,300	810	790	435	3,423.84 円
今回修正予想(B)	24,300	965	950	502	4,211.55 円
増減額(B-A)	2,000	155	160	67	-
増減率(%)	7.6	19.1	20.3	15.4	-
前期(平成 18 年 12 月期)実績	21,197	119	118	97	783.25 円

【単体】 (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	23,000	720	710	404	3,179.85 円
今回修正予想(B)	21,300	880	874	477	4,001.81 円
増減額(B-A)	1,700	160	164	73	-
増減率(%)	7.4	22.2	23.1	18.1	-
前期(平成 18 年 12 月期)実績	19,161	195	194	160	1,287.04 円

2. 通期業績予想修正の理由(連結・単体)

現在、当社グループは『派遣型ビジネスモデルからの脱却と「適正請負」の推進』()をスローガンに事業構造の転換を図り、製造派遣ビジネスモデルの特徴である薄利多売から脱却し、利益重視の事業基盤強化に取組んでおります。この取組みは、今後当社の事業戦略として「適正請負」への強化・推進を基盤とし、経営資源の集中化を図っております。

このため、連結売上高につきましては、前期実績比では 14.6% の増加となる見込みですが、上記の事

由により派遣契約が当初の計画数値を下回る見通しのため、平成19年2月15日に公表いたしました連結売上高予想数値を下回る見込みであります。

一方、利益面につきましては、高採算となり得る「適正請負」の受注が順調に推移し、また、「適正請負」事業所においてキャリアパス制度構築等による生産技術ノウハウの取得によって生産性が改善し、売上総利益が順調に向かっていること等により、平成19年2月15日に公表いたしました予想数値を上回る見込みであります。

これらの結果、連結業績予想につきましては、売上高は平成19年2月15日に公表いたしました予想と比べ、7.6%減の24,300百万円（前期実績比14.6%増）、営業利益は19.1%増の965百万円（前期実績比709.7%増）、経常利益は20.3%増の950百万円（前期実績比699.3%増）、当期純利益は15.4%増の502百万円（前期実績比413.8%増）となる見通しであります。

また、単体業績予想につきましては、平成19年2月15日に公表いたしました予想と比べ、売上高は7.4%減の21,300百万円（前期実績比11.2%増）、営業利益は22.2%増の880百万円（前期実績比350.8%増）、経常利益は23.1%増の874百万円（前期実績比349.2%増）、当期純利益は18.1%増の477百万円（前期実績比197.1%増）となる見通しであります。

なお、本日（平成19年10月15日）付にて「『2007年度中期経営計画』策定に関するお知らせ」を発表させていただきましたので、ご高覧ください。

「適正請負」：民法第632条に定められる「請負」に対して、製造現場においては旧労働省告示第37号において別途「労働者派遣事業と請負により行われる事業の区分に関する基準」が定められております。当社では、この告示第37号に従った請負を「適正請負」と定義しております。

3. 配当予想の修正（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（1）1株当たり期末配当金予想の修正

（金額は1株当たり 単位：円）

	期末配当金
前回発表予想	345
今回修正予想	422
前期（平成18年12月期）実績	300

（2）修正理由

本日、通期業績予想の修正を行い、営業利益、経常利益および当期純利益は当初予想を上回る見込みであります。これに対応して、平成19年2月15日に公表いたしました予想より、77円増配し、1株当たり期末配当422円（予想）に修正することといたしました。

なお、現時点での予想であり、今後の業績の変動等により配当金額等は変動する可能性がございます。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上